

平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(個別)

平成18年8月11日

上場会社名 株式会社T & Dホールディングス (T & Dフィナンシャル生命保険株式会社分) 上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都

コード番号 8795

(URL <http://www.td-holdings.co.jp/>)

代表者 株式会社T & Dホールディングス 役職名 代表取締役社長 氏名 宮戸 直輝
問合せ先責任者 株式会社T & Dホールディングス 役職名 経営管理部長 氏名 坂井 啓三
TEL (03)3434-9151
T & Dフィナンシャル生命保険株式会社 役職名 企画部長 氏名 小川 琢磨
TEL (03)3434-8840

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 詳細につきましては、当社の完全親会社である株式会社T & Dホールディングスの「平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)」の「(要約)四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しておりますのでご参照願います。

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日 ~ 平成18年6月30日)

(1) 経営成績(個別)の進捗状況

(注)金額は百万円未満切捨て、諸比率は四捨五入して表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期第1四半期	49,619	(7.0)	4,331	(7.6)	2,911	(3.6)
平成18年3月期第1四半期	53,358	(72.4)	4,026	(269.6)	3,019	(179.6)
(参考)平成18年3月期	312,371	(108.0)	12,246	(5.0)	7,037	(4.3)

	1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭
平成19年3月期第1四半期	3,887.62
平成18年3月期第1四半期	5,115.42
(参考)平成18年3月期	18,952.71

(注) 期中平均株式数 平成19年3月期第1四半期 800,000株 平成18年3月期第1四半期 600,000株
平成18年3月期 602,192株

経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

経常利益のうち基礎利益は、「経常利益」から有価証券売却損益、有価証券評価損等の「キャピタル損益」と危険準備金繰入(戻入)額、貸付金償却等の「臨時損益」を控除したもので、生命保険本業の期間収益を示す指標の一つとして開示しております。

(2) 財政状態(個別)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年3月期第1四半期	916,003	41,997	4.6	52,496.34
平成18年3月期第1四半期	752,112	22,502	3.0	37,504.24
(参考)平成18年3月期	934,116	45,243	4.8	56,554.76

(注) 期末発行済株式数 平成19年3月期第1四半期 800,000株 平成18年3月期第1四半期 600,000株
平成18年3月期 800,000株

期末自己株式数 平成19年3月期第1四半期 -株 平成18年3月期第1四半期 -株
平成18年3月期 -株

3. 平成19年3月期の個別業績予想(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

個別業績予想については記載を省略しております。なお、当社の完全親会社である株式会社T & Dホールディングスの連結業績予想は同社「平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)」に記載しておりますのでご参照願います。

(要約) 四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	前第1四半期末 平成17年6月30日現在	当第1四半期末 平成18年6月30日現在	増減		前事業年度末 平成18年3月31日現在
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)				%	
現金及び預貯金	51,514	52,229	715	1.4	41,611
現金	10	4	5	56.4	5
預貯金	51,504	52,225	720	1.4	41,605
金銭の信託	7,409	9,531	2,122	28.6	7,748
有価証券	643,633	821,454	177,820	27.6	844,351
国債	241,827	314,116	72,288	29.9	289,335
社債	23,453	18,096	5,356	22.8	23,092
株式	1,894	2,106	211	11.2	2,331
外国証券	43,980	39,805	4,175	9.5	46,688
その他の証券	332,476	447,329	114,852	34.5	482,903
貸付金	14,569	13,218	1,350	9.3	13,333
保険約款貸付	9,360	8,148	1,212	12.9	8,261
一般貸付	5,208	5,070	138	2.7	5,071
不動産及び動産	188	-	-	-	145
建物	157	-	-	-	124
動産	30	-	-	-	20
建設仮勘定	-	-	-	-	0
有形固定資産	-	227	-	-	-
建物	-	121	-	-	-
建設仮勘定	-	86	-	-	-
その他の有形固定資産	-	19	-	-	-
無形固定資産	-	2,274	-	-	-
ソフトウェア	-	2,240	-	-	-
その他の無形固定資産	-	34	-	-	-
代理店貸	0	-	0	100.0	-
再保険貸	5,440	5,653	212	3.9	5,923
その他資産	24,253	6,531	17,722	73.1	15,887
未収金	14,858	4,023	10,835	72.9	11,284
前払費用	306	470	164	53.8	230
未収収益	878	842	35	4.1	932
預託金	880	927	46	5.3	993
仮払金	93	105	12	13.0	85
営業権	4,875	-	4,875	100.0	-
その他の資産	2,361	162	2,199	93.1	2,360
繰延税金資産	5,248	4,974	274	5.2	5,207
貸倒引当金	145	92	52	36.4	92
資産の部合計	752,112	916,003	163,890	21.8	934,116

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期末 平成17年6月30日現在	当第1四半期末 平成18年6月30日現在	増減		前事業年度末 平成18年3月31日現在
	金 額	金 額	金 額	増減率 %	金 額
(負債の部)					
保険契約準備金	714,300	862,514	148,214	20.7	874,877
支払備金	6,046	3,982	2,063	34.1	4,475
責任準備金	704,874	855,811	150,937	21.4	866,962
契約者配当準備金	3,380	2,720	659	19.5	3,440
代理店借	802	475	327	40.7	849
再保険借	88	70	18	20.8	59
その他負債	3,668	2,802	865	23.6	4,718
未払法人税等	14	3	11	78.5	38
未払金	1,970	1,387	583	29.6	2,518
未払費用	603	421	181	30.1	1,129
前受収益	0	0	0	86.3	0
預り金	300	294	6	2.1	365
仮受金	778	696	82	10.6	666
退職給付引当金	10,348	7,634	2,713	26.2	7,886
役員退職慰労引当金	92	124	31	34.4	117
特別法上の準備金	309	384	75	24.3	364
価格変動準備金	309	384	75	24.3	364
負債の部合計	729,610	874,006	144,396	19.8	888,872
(資本の部)					
資本金	20,000	-	-	-	36,000
資本剰余金	10,000	-	-	-	26,000
資本準備金	10,000	-	-	-	26,000
利益剰余金	7,887	-	-	-	16,231
四半期(当期)未処理損失	7,887	-	-	-	16,231
その他有価証券評価差額金	390	-	-	-	524
資本の部合計	22,502	-	-	-	45,243
負債及び資本の部合計	752,112	-	-	-	934,116
(純資産の部)					
資本金	-	36,000	-	-	-
資本剰余金	-	26,000	-	-	-
資本準備金	-	26,000	-	-	-
利益剰余金	-	19,341	-	-	-
その他利益剰余金	-	19,341	-	-	-
繰越利益剰余金	-	19,341	-	-	-
株主資本合計	-	42,658	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	661	-	-	-
評価・換算差額等合計	-	661	-	-	-
純資産の部合計	-	41,997	-	-	-
負債及び純資産の部合計	-	916,003	-	-	-

(要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期	当第1四半期	増減		前事業年度
	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	金 額	増減率	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額	%	金 額
経常収益	53,358	49,619	3,738	7.0	312,371
保険料等収入	47,451	34,747	12,704	26.8	208,153
保険料	46,167	33,989	12,178	26.4	203,351
再保険収入	1,284	757	526	41.0	4,802
資産運用収益	3,824	1,317	2,507	65.6	92,291
利息及び配当金等収入	807	895	88	10.9	4,590
預貯金利息	-	-	-	-	0
有価証券利息・配当金	714	806	92	13.0	4,224
貸付金利息	93	88	4	4.9	366
その他利息配当金	0	-	0	100.0	0
金銭の信託運用益	-	283	283	-	-
有価証券売却益	90	119	29	32.8	502
有価証券償還益	0	-	0	100.0	0
その他運用収益	9	18	9	102.4	170
特別勘定資産運用益	2,917	-	2,917	100.0	87,026
その他経常収益	2,082	13,555	11,473	551.1	11,926
年金特約取扱受入金	926	1,606	679	73.4	6,413
保険金据置受入金	138	49	89	64.5	470
支払備金戻入額	682	493	189	27.7	2,252
責任準備金戻入額	-	11,150	11,150	-	-
退職給付引当金戻入額	291	251	39	13.6	2,752
役員退職慰労引当金戻入額	30	-	30	100.0	5
その他の経常収益	14	5	8	62.9	30
経常費用	57,385	53,950	3,434	6.0	324,617
保険金等支払金	18,804	24,874	6,069	32.3	97,131
保険金	5,930	5,081	848	14.3	24,046
年金	1,248	1,251	3	0.3	5,017
給付金	3,373	3,851	477	14.2	16,686
解約返戻金	5,025	11,515	6,489	129.1	38,812
その他返戻金	2,714	2,104	609	22.5	9,235
再保険料	512	1,069	557	108.8	3,334
責任準備金等繰入額	30,827	1	30,826	100.0	192,921
責任準備金繰入額	30,826	-	30,826	100.0	192,914
契約者配当金積立利息繰入額	1	1	0	15.6	6
資産運用費用	797	24,835	24,037	3,013.2	5,202
支払利息	0	0	0	21.3	1
金銭の信託運用損	627	-	627	100.0	4,788
有価証券売却損	94	807	713	757.5	291
有価証券評価損	55	-	55	100.0	55
有価証券償還損	1	-	1	100.0	1
為替差損	0	0	0	64.3	0
その他運用費用	18	5	13	72.2	61
特別勘定資産運用損	-	24,022	24,022	-	-
事業費	4,765	3,726	1,038	21.8	20,294
その他経常費用	2,189	513	1,676	76.6	9,068
保険金据置支払金	94	116	21	22.8	543
税金	327	255	71	21.8	1,484
減価償却費	142	131	11	8.0	535
役員退職慰労引当金繰入額	-	7	7	-	-
営業権償却	1,625	-	1,625	100.0	6,500
その他の経常費用	0	2	2	473.3	5
経常損失	4,026	4,331	304	7.6	12,246

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期	当第 1 四半期	増減		前事業年度
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日	金 額	増減率	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
	金 額	金 額	金 額	%	金 額
特別利益	0	0	0	14.7	1
貸倒引当金戻入額	0	0	0	14.7	1
特別損失	27	27	0	2.2	2,699
不動産動産等処分損	2	-	-	-	376
固定資産等処分損	-	7	-	-	-
価格変動準備金繰入額	25	20	5	20.0	80
その他特別損失	-	-	-	-	2,243
契約者配当準備金繰入額	273	76	197	72.1	1,233
税引前四半期(当期)純損失	4,328	4,434	106	2.5	16,178
法人税及び住民税	2,816	1,616	1,200	42.6	6,809
法人税等調整額	1,557	291	1,265	81.3	2,044
四半期(当期)純損失	3,069	3,110	40	1.3	11,413
前期繰越損失	4,818	-	-	-	4,818
四半期(当期)未処理損失	7,887	-	-	-	16,231

主要業務の状況を示す指標

(1) 保有契約高	P. 7
(2) 新契約高	P. 7
(3) 年換算保険料	P. 8
保有契約	P. 8
新契約	P. 8
(4) 解約失効高	P. 8
(5) 解約失効率(対年度始)	P. 8
(6) 経常利益等の明細(基礎利益)	P. 9
(参考) 基礎利益明細	P. 10
(7) 逆ざやの状況	P. 11
(8) ソルベンシー・マージン比率	P. 11
(9) 実質純資産	P. 12
(10) 資産の構成(一般勘定)	P. 12
(11) 有価証券等の時価情報(一般勘定)	P. 13
有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)	P. 13
金銭の信託の時価情報	P. 16
土地等の時価情報	P. 16
デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	P. 17

主要業務の状況を示す指標

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期末 (平成17年6月30日)				当第1四半期末 (平成18年6月30日)				前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	金額
個人保険	330	91.5	24,312	88.3	278	84.1	19,915	81.9	286	20,708
個人年金保険	75	110.0	4,219	124.6	88	116.2	5,827	138.1	86	5,945
うち変額個人年金保険	36	135.1	2,808	149.3	50	140.1	4,493	160.0	49	4,595
小計	406	94.5	28,531	92.3	366	90.1	25,742	90.2	373	26,654
団体保険	-	-	17,844	89.5	-	-	15,356	86.1	-	15,160
団体年金保険	-	-	470	78.2	-	-	426	90.8	-	444

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期 (自平成17年4月1日至平成17年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	2	35.9	234	33.1	234	-
個人年金保険	4	233.6	303	242.6	303	-
うち変額個人年金保険	4	233.6	303	242.6	303	-
小計	7	78.5	537	64.5	537	-
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(単位：千件、億円、%)

区分	当第1四半期 (自平成18年4月1日至平成18年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	0	0.2	0	0.3	0	-
個人年金保険	2	56.5	185	61.0	185	-
うち変額個人年金保険	2	56.5	185	61.0	185	-
小計	2	36.3	185	34.6	185	-
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	3	17.2	341	14.3	341	-
個人年金保険	19	246.6	1,286	211.6	1,286	-
うち変額個人年金保険	19	246.6	1,286	211.6	1,286	-
小計	23	77.8	1,627	54.3	1,627	-
団体保険	-	-	0	5.7	0	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 転換は平成13年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。

(3) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期末 (平成17年6月30日)		当第1四半期末 (平成18年6月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	39,311	92.1	31,592	80.4	32,681	81.0
個人年金保険	31,150	135.4	43,152	138.5	41,436	148.0
合計	70,462	107.2	74,745	106.1	74,117	108.5
うち医療保障・生前給付保障等	8,854	96.0	7,409	83.7	7,711	81.7

新契約

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	325	41.9	0	0.2	485	18.2
個人年金保険	2,942	253.8	1,796	61.0	12,545	222.5
合計	3,268	168.8	1,797	55.0	13,030	156.9
うち医療保障・生前給付保障等	203	42.7	0	0.0	293	17.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)				当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)				前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	件数	金額
個人年金保険	0	67.2	29	63.9	0	159.8	90	309.1	3	292
計	10	87.1	965	86.0	7	75.1	742	76.9	43	4,186

- (注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

(5) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区分	前第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
個人保険	3.71	3.15	15.43
個人年金保険	0.75	1.52	7.52
計	3.31	2.78	14.37

- (注) 前第1四半期及び当第1四半期は年換算しておりません。

(6) 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位 : 百万円)

区分	前第 1 四半期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	当第 1 四半期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
基礎利益 A	3,019	2,911	7,037
キャピタル収益	90	403	502
金銭の信託運用益	-	283	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	90	119	502
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	777	807	5,137
金銭の信託運用損	627	-	4,788
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	94	807	291
有価証券評価損	55	-	55
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	0	0	0
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	687	404	4,635
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	3,707	3,316	11,672
臨時収益	207	-	2,962
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	(注2) 207	-	(注1) 2,962
臨時費用	527	1,014	3,536
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	527	494	3,536
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	(注3) 520	-
臨時損益 C	319	1,014	573
経常利益 (損失) A + B + C	4,026	4,331	12,246

- (注) 1 . 前事業年度に実施した変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち、平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の取り崩し額は2,962百万円を計上しています。
- 2 . 前第一四半期に実施した変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち、平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の取り崩し額は207百万円を計上しています。
- 3 . 当第一四半期に実施した変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち、平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の積み増し額は520百万円を計上しています。

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位:百万円)

区分	前第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
基礎収益	53,268	50,231	311,869
保険料等収入	47,451	34,747	208,153
保険料	46,167	33,989	203,351
再保険収入	1,284	757	4,802
資産運用収益	3,734	913	91,788
利息及び配当金等収入	807	895	4,590
有価証券償還益	0	-	0
その他運用収益	9	18	170
特別勘定資産運用益	2,917	-	87,026
その他経常収益	2,082	14,569	11,926
年金特約取扱受入金	926	1,606	6,413
保険金据置受入金	138	49	470
支払備金戻入額	682	493	2,252
責任準備金戻入額	-	12,164	-
退職給付引当金戻入額	291	251	2,752
その他	44	5	35
その他基礎収益	-	-	-
基礎費用	56,287	53,142	318,906
保険金等支払金	18,804	24,874	97,131
保険金	5,930	5,081	24,046
年金	1,248	1,251	5,017
給付金	3,373	3,851	16,686
解約返戻金	5,025	11,515	38,812
その他返戻金	2,714	2,104	9,235
再保険料	512	1,069	3,334
責任準備金等繰入額	30,508	1	192,347
資産運用費用	19	24,027	64
支払利息	0	0	1
有価証券償還損	1	-	1
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	18	5	61
特別勘定資産運用損	-	24,022	-
事業費	4,765	3,726	20,294
その他経常費用	2,189	513	9,068
保険金据置支払金	94	116	543
税金	327	255	1,484
減価償却費	142	131	535
退職給付引当金繰入額	-	-	-
その他の経常費用	1,625	9	6,505
その他基礎費用	-	-	-
基礎利益	3,019	2,911	7,037

(7) 逆ざやの状況

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
逆ざや額	1,497	1,262	4,306
基礎利益上の運用収支等の利回り	0.75%	0.90%	1.14%
(期中)平均予定利率	2.17%	2.16%	2.19%
一般勘定(経過)責任準備金	423,409	402,580	411,721

(注) 1. 逆ざや額は、次の算式で算出しております。算出結果は負値となりますが、上表には正值で記載しております。

①前第1四半期及び当第1四半期は、

$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{(期中)平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}) \times 1 / 4$

②前事業年度は、

$(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{(期中)平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}$

2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことである。

3. (期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。

4. 前第1四半期及び当第1四半期の利回り・利率は、年換算しております。

5. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1 / 2$

(8) ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前第1四半期末 (平成17年6月30日)	当第1四半期末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	26,561	68,959	71,703
純資産(資本)の部合計	22,112	42,658	45,768
価格変動準備金	309	384	364
危険準備金	2,125	5,629	5,134
一般貸倒引当金	15	13	13
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合は100%)	550	△ 944	△ 749
土地含み損益×85% (マイナスの場合は100%)	-	-	-
解約返戻金相当額超過部分	901	21,066	20,555
配当準備金中の未割当額	-	-	-
将来利益	547	152	616
税効果相当額	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_4)^2} + R_7$ (B)	8,929	8,236	7,362
保険リスク相当額 R_1	3,072	2,603	2,660
予定利率リスク相当額 R_2	417	399	402
資産運用リスク相当額 R_3	2,701	2,826	2,512
経営管理リスク相当額 R_4	333	302	276
最低保証リスク相当額 R_7	4,909	4,267	3,651
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	594.9%	1,674.5%	1,947.7%

(注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。前第1四半期末及び当第1四半期末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

2. 「純資産(資本)の部合計」については、(四半期)貸借対照表の「純資産(資本)の部合計」から、その他有価証券評価差額金を控除した額を記載しております。

3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

(9) 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前第1四半期末 (平成17年6月30日)		当第1四半期末 (平成18年6月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
実質純資産	42,100		60,870		64,567	

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

(10) 資産の構成(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期末 (平成17年6月30日)		当第1四半期末 (平成18年6月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	43,358	9.2	41,995	9.0	30,582	6.4
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	7,409	1.6	9,531	2.0	7,748	1.6
有価証券	370,559	78.7	383,078	82.0	398,232	83.6
公社債	264,612	56.2	331,574	71.0	311,786	65.5
株式	365	0.1	414	0.1	481	0.1
外国証券	41,837	8.9	37,759	8.1	44,607	9.4
公社債	29,540	6.3	27,555	5.9	27,566	5.8
株式等	12,296	2.6	10,204	2.2	17,041	3.6
その他の証券	63,743	13.5	13,330	2.9	41,356	8.7
貸付金	14,569	3.1	13,218	2.8	13,333	2.8
保険約款貸付	9,360	2.0	8,148	1.7	8,261	1.7
一般貸付	5,208	1.1	5,070	1.1	5,071	1.1
不動産	157	0.0	208	0.0	125	0.0
繰延税金資産	5,248	1.1	4,974	1.1	5,207	1.1
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
その他	29,582	6.3	14,382	3.1	21,200	4.5
貸倒引当金	145	0.0	92	0.0	92	0.0
合計	470,739	100.0	467,297	100.0	476,337	100.0
うち外貨建資産	641	0.1	647	0.1	658	0.1

(11) 有価証券等の時価情報 (一般勘定)

有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区分	前第1四半期末 (平成17年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	253,403	257,962	4,558	5,253	695
公社債	224,405	229,480	5,075	5,224	149
外国公社債	28,998	28,482	516	28	545
買入金銭債権	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	115,800	116,411	611	1,369	758
公社債	40,193	40,207	13	70	57
株式	99	201	101	101	-
外国証券	12,885	12,838	47	121	168
公社債	597	542	55	-	55
株式等	12,288	12,296	7	121	113
その他の証券	62,620	63,163	543	1,075	532
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-
合計	369,204	374,373	5,169	6,623	1,453
公社債	264,598	269,687	5,088	5,295	207
株式	99	201	101	101	-
外国証券	41,884	41,320	563	150	714
公社債	29,595	29,024	571	28	600
株式等	12,288	12,296	7	121	113
その他の証券	62,620	63,163	543	1,075	532
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-

(注) 本表には、C D (譲渡性預金) 等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位: 百万円)

区分	前第1四半期末 (平成17年6月30日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	-
その他有価証券	744
非上場国内株式	164
非上場外国株式	-
非上場外国債券	-
その他	580
合計	744

(単位：百万円)

区分	当第1四半期末 (平成18年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	297,321	294,954	2,367	264	2,631
公社債	270,322	267,991	2,330	260	2,590
外国公社債	26,999	26,962	37	3	41
買入金銭債権	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	86,102	85,167	934	1,281	2,215
公社債	63,149	61,252	1,897	1	1,899
株式	99	297	197	197	-
外国証券	10,694	10,770	76	146	70
公社債	594	555	38	-	38
株式等	10,099	10,214	114	146	31
その他の証券	12,158	12,847	689	934	245
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-
合計	383,423	380,121	3,301	1,545	4,847
公社債	333,471	329,243	4,227	262	4,489
株式	99	297	197	197	-
外国証券	37,693	37,732	38	150	111
公社債	27,594	27,517	76	3	79
株式等	10,099	10,214	114	146	31
その他の証券	12,158	12,847	689	934	245
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-

(注) 本表には、C D (譲渡性預金) 等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当第1四半期末 (平成18年6月30日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	-
その他の有価証券	598
非上場国内株式	116
非上場外国株式	-
非上場外国債券	-
その他	482
合計	598

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成18年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	285,920	285,309	610	682	1,293
公社債	258,921	258,231	689	588	1,278
外国公社債	26,999	27,078	78	93	15
買入金銭債権	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	112,461	111,711	749	1,994	2,743
公社債	54,868	52,865	2,003	0	2,003
株式	99	365	265	265	-
外国証券	17,633	17,608	24	128	153
公社債	595	566	28	-	28
株式等	17,038	17,041	3	128	125
その他の証券	39,859	40,872	1,013	1,599	585
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-
合計	398,381	397,021	1,360	2,676	4,036
公社債	313,789	311,096	2,693	600	3,293
株式	99	365	265	265	-
外国証券	44,632	44,686	53	222	168
公社債	27,594	27,645	50	93	43
株式等	17,038	17,041	3	128	125
その他の証券	39,859	40,872	1,013	1,599	585
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-

(注) 本表には、C D (譲渡性預金) 等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成18年3月31日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	-
その他有価証券	600
非上場国内株式	116
非上場外国株式	-
非上場外国債券	-
その他	484
合計	600

金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	前第1四半期末 (平成17年6月30日)				
	四半期 貸借対照表 計上額	時価	差損益	うち差益	
				うち差損	
金銭の信託	7,409	7,409	-	-	-

(単位：百万円)

区分	当第1四半期末 (平成18年6月30日)				
	四半期 貸借対照表 計上額	時価	差損益	うち差益	
				うち差損	
金銭の信託	9,531	9,531	-	-	-

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成18年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	うち差益	
				うち差損	
金銭の信託	7,748	7,748	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	前第1四半期末 (平成17年6月30日)		当第1四半期末 (平成18年6月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	四半期 貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	四半期 貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しております。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

当社は、前第1四半期末・当第1四半期末・前業年度末とも残高はありません。

土地等の時価情報

当社は、前第1四半期末・当第1四半期末・前業年度末とも残高はありません。

デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

（ ）差損益の内訳（ヘッジ会計適用・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区分	当第1四半期末 (平成18年6月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分						
ヘッジ会計非適用分		1,342	2,703			4,045
合計		1,342	2,703			4,045

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益は、（四半期）損益計算書に計上されております。

（ ）金利関連

当社は、前第1四半期末・当第1四半期末・前業年度末とも残高はありません。

（ ）通貨関連

区分	種類	前第1四半期末 (平成17年6月30日)				当第1四半期末 (平成18年6月30日)				前事業年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等	うち 1年超	時価	差損益	契約額等	うち 1年超	時価	差損益	契約額等	うち 1年超	時価	差損益
	通貨オプション												
	売建												
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(うち米ドル)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(うちユーロ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(うち英ポンド)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(うち加ドル)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建												
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	27,300	23,834	-	-	36,260	32,987	-	-	29,401	26,945	-	-
	(うち米ドル)	(2,961)	(2,924)	(2,423)	(537)	(4,380)	(4,291)	(3,038)	(1,342)	(3,446)	(3,393)	(1,918)	(1,528)
	(うちユーロ)	15,421	13,541	-	-	23,541	21,415	-	-	16,966	15,536	-	-
	(うち英ポンド)	(1,814)	(1,793)	(1,415)	(399)	(3,051)	(2,991)	(2,352)	(698)	(2,159)	(2,125)	(1,203)	(955)
	(うち加ドル)	11,878	10,292	-	-	12,719	11,572	-	-	12,435	11,408	-	-
		(1,146)	(1,131)	(1,008)	(138)	(1,329)	(1,300)	(685)	(644)	(1,287)	(1,267)	(714)	(572)
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計					537				1,342				1,528

（注）1．括弧内には、「契約額等」の欄にはオプション料、「時価」の欄にはオプションの時価、「差損益」の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2．オプションの時価は取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

() 株式関連

区分	種類	前第1四半期末 (平成17年6月30日)				当第1四半期末 (平成18年6月30日)				前事業年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等	うち 1年超	時価	差損益	契約額等	うち 1年超	時価	差損益	契約額等	うち 1年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション 売建												
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	買建												
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	42,336	38,296			71,364	66,381			63,940	59,531		
		(3,542)	(3,510)	(3,502)	(40)	(8,082)	(7,940)	(5,378)	(2,703)	(7,014)	(6,908)	(4,185)	(2,828)
合計													
					40				2,703				2,828

(注) 1. 括弧内には、「契約額等」の欄にはオプション料、「時価」の欄にはオプションの時価、「差損益」の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. オプションの時価は取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

() 債券関連

当社は、前第1四半期末・当第1四半期末・前事業年度末とも残高はありません。

() その他

当社は、前第1四半期末・当第1四半期末・前事業年度末とも残高はありません。